

令和 年 月 日

三重県酒類販売事業者等支援金（10月分）支給申請書兼請求書

三重県知事 宛

次のとおり三重県酒類販売事業者等支援金（10月分）の支給を受けたいので、関係書類を添えて申請します。なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

本支援金の支給決定後は、下記口座に口座振替の方法をもって振り込んでください。

また、協力金の申請状況は下記のとおりです。

重要 下記の協力金の対象となる場合は、本支援金の対象外となります。

協力金名称	時短要請期間	申請（予定を含む）の有無
三重県飲食店時短要請等協力金	R3.10.1~R3.10.14	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無

1 申請者

申請者情報 (いずれかにチェック)	□ 中小法人等	事業者区分	<input type="checkbox"/> 酒類製造業者	<input type="checkbox"/> 酒類卸売業者	<input type="checkbox"/> 酒類小売業者	
		フリガナ				
		法人名				
		フリガナ				
		代表者職・氏名				
		所在地	〒			
		法人番号				
		資本金	万円	従業員数	人	
	問合せ担当者 ※1		電話番号※2			
	□ 個人事業者等	事業者区分	<input type="checkbox"/> 酒類製造業者 <input type="checkbox"/> 酒類小売業者	<input type="checkbox"/> 酒類卸売業者	商号・屋号	
		フリガナ				生年月日
		氏名				S H 年 月 日
		自宅住所※3	〒			
		電話番号 ※2				

※1) 本申請に関して問い合わせ対応ができる方を記載してください。

※2) 平日の9時から17時までの間に、確実に連絡が取れる電話番号を記載してください。

※3) 本人確認書類と同じ申請者本人の住所を記載してください。

国の月次支援金の受給	10月	<input type="checkbox"/> 受給済	<input type="checkbox"/> 申請中（予定を含む）	<input type="checkbox"/> 申請無
------------	-----	------------------------------	-------------------------------------	------------------------------

※本支援金の申請には、売上減少率50%以上の場合は、国の月次支援金の受給決定を受けている必要があります。

2 所有する全ての免許に関する情報をご記入ください。

〈酒類販売業免許に関する情報〉

氏名又は名称	住所又は本店所在地	販売場の名称	販売場の所在地

〈酒類製造免許に関する情報〉

製造者名	製造場名	製造場の所在地

3 郵便物の送付先

※郵便物の受取りが可能な住所・宛名を記載してください（1と異なる場合のみ）。

送付先	〒
宛名	

4 事業収入（売上）の比較

※「比較月」欄は、前年同月又は前々年同月のいずれか売上額の大きいほうに✓を入れて記入してください。

※白色申告など確定申告書において月間事業収入が確認できない場合は、「年間事業収入÷12月（※小数点以下切り捨て）」を比較月欄に記入してください。

項目		金額	
対象月	令和 3 年 10 月	(A)	円
比較月	<input type="checkbox"/> 令和 2 年 10 月	(B)	円
	<input type="checkbox"/> 令和 元 年 10 月		
売上減少額 (C) = [(B) - (A)]		(C)	円
売上減少率 [(C) ÷ (B) × 100] ※小数点以下切り捨て			%
10月分の月次支援金受給金額 (D) ※売上減少率50%未満の場合は0円		(D)	円
支援金額（請求額）(E) = 売上減少額 (C) - 月次支援金受給金額 (D) か 上限額 (★) のいずれか少ないほうの額		(E)	円

上限額 (★):

中小法人等	個人事業者等
20万円	10万円

※ (A) 欄は、添付書類の売上台帳等により、令和3年10月の**事業者全体**の事業収入（売上）を記入して下さい。なお、法人の場合は、法人事業概況説明書の「月別の売上高等の状況」の金額に合わせて、千円未満を切り捨てた金額を記入してください。

三重県飲食店時短要請協力金、持続化給付金、家賃支援給付金など、新型コロナウイルス感染症対策等として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金、助成金等は事業収入（売上）に含まれませんので、除いた額を記入してください。

※ (B) 欄は、添付書類の確定申告書の法人事業概況説明書又は青色申告決算書の月別売上収入により、令和元年もしくは令和2年10月の事業者全体の月別売上を記入してください。

ただし、**個人事業者**で白色申告など確定申告書において月別事業収入が確認できない場合は、令和元年もしくは令和2年の確定申告書の「年間事業収入（売上）÷12（※小数点以下切り捨て）」で算出された金額を記入してください。

三重県飲食店時短要請協力金、持続化給付金、家賃支援給付金など、新型コロナウイルス感染症対策等として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金、助成金等は事業収入（売上）に含まれませんので、年間事業収入（売上）から除いて計算してください。

※ (D) 欄は、この申請書の1の「国の月次支援金の受給」欄において、「受給済」、「申請中（予定を含む）」にチェックを入れた場合には、中小法人等20万円、個人事業者等10万円を、「申請無」にチェックを入れた場合は、0円を記載してください。なお、三重県酒類販売事業者等支援金（10月分）の給付決定は、国の月次支援金の受給決定があった後に行います。

※ 「売上減少率」欄が30%以上の場合が、本支援金の支給対象となります。

※ (A) 欄の売上が「0円」の場合は、「対象月の売上が0円の場合の理由書」（第4号様式）を提出してください。なお、令和3年10月の全期間において休業している場合は本支援金の対象外となります。

三重県酒類販売事業者等支援金事務局は、中小企業庁または月次支援金事務局から月次支援金受給者に関する情報の提供を受けており、三重県酒類販売事業者等支援金の事務を行うために、当該情報を使用することがあります。

なお、三重県酒類販売事業者等支援金の事務は三重県酒類販売事業者等支援金事務局の責任において実施しており、中小企業庁が給付可否等の決定を行っているものではありません。

5 振込先口座

※振込先の口座は申請者本人名義の口座に限ります。また、法人の場合は当該法人名義の口座に限ります。（法人代表者の個人名義の口座へ振込はできません）

※振込先口座の情報がわかる通帳等の写しが必要です。

金融機関 (ゆづちよ銀行 以外)の場合	金融機関名			金融機関 コード				
	本・支店名			支店 コード				
	種別	普通・当座	口座番号					
	口座名義人 (フリガナ)							

ゆづちよ銀行の 場合	通帳記号						種別
	通帳番号 (右詰め)						総合・振替
	口座名義人 (フリガナ)						

6 取引先飲食店等の情報

令和3年9月末で緊急事態宣言が解除された19都道府県（三重県を含む）による時短営業、酒類提供自粛要請の影響を受けた飲食店等で、申請者が、令和2年10月以降に2回以上、直接又は間接的に取引を行った飲食店等を記入して下さい。（3回以上取引がある場合においても、2回の記入で結構です。）

※なお、令和2年10月以降に1回の取引しかない場合は、直近の取引の日から前1年以内で取引した日を記入してください。また、当該期間に1回しか取引がない場合は、その取引がその事業の主たる取引となっている必要があります。

【飲食店等（※1）との直接取引がある場合】

下記に、取引先飲食店等の情報を記入してください。

飲食店名		
飲食店所在地		
飲食店電話番号		
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	

(※1) 三重県もしくは、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県に所在する飲食店等を記入して下さい。

【令和3年9月末で緊急事態宣言が解除された19都道府県のうち、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県】

三重県、北海道、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、沖縄県

★後日、県が上記記入内容について、必要に応じ問い合わせることがあります。

【飲食店等（※1）との間接取引がある場合】①②両方の記入が必要です。

① 申請者が直接酒類を納入する事業者の情報を記入してください。

事業者名	※申請者が直接取引している酒類卸売業者や酒類小売業者を記入	
事業者所在地		
事業者電話番号		
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	

② 取引先（上記①）が納入した飲食店等（※1）の情報を記載してください。

※取引先から飲食店等の情報を聴き取り、申請者にて記入してください。

飲食店名		
飲食店所在地		
飲食店電話番号		
取引内容 (1回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	
取引内容 (2回目)	取引年月日	商品名 ・ 数量
	年 月 日	

（※1）三重県もしくは、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県に所在する飲食店等を記入して下さい。

【令和3年9月末で緊急事態宣言が解除された19都道府県のうち、令和3年10月に時短要請が実施されていた都道府県】

三重県、北海道、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県、沖縄県

★後日、県が上記記入内容について、必要に応じ問い合わせることがあります。